

公教育計画学会

NEWS LETTER

第2回研究大会のご案内(1)

2010年3月15日 第2号

－ もくじ －

■ はじめに	…	1 頁
■ 第2回研究大会日程	…	2 頁
■ 第2回研究大会「自由研究発表」の募集	…	2 頁
■ 第3回理事会報告	…	3 頁
■ 学会発足からこれまでの歩み	…	4 頁
■ 編集後記	…	4 頁


学会ホームページ <http://koukyouiku.la.coocan.jp/>

はじめに

去る3月7日、第3回理事会が開催され、第2回大会（研究大会）日程が確定しましたので、ここにお知らせします。

日程に係る詳細につきましては、後日発行予定のニューズレター第3号「第2回研究大会のご案内（2）」で、改めてお知らせします。

会員の皆さまには、本号におきまして「**自由研究発表**」エントリー締め切りが**3月31日**でありますことをご確認いただき、ふるって応募ください。

なお、「発表」につきましてご不明な点、ご質問等ありましたら、学会ホームページにあります「お問い合わせ」 [メール] より、事務局宛に遠慮なくお寄せください。

第2回研究大会日程

〔日程〕

5月22日(土)

- 11:00 第4回理事会
- 13:00 受付
- 13:30 研究部会報告・議論
- 17:00 第2回総会
- 18:00 懇親会(～20:00)


5月23日(日)

- 8:30 受付
- 9:00 自由研究発表
- 12:00 休憩
- 13:00 公開シンポジウム
- 16:00 終了

〔会場〕

専修大学神田校舎（東京都千代田区神保町3-8）

第2回研究大会「自由研究発表」の募集

1. エントリーの締め切りは3月31日です。
学会ホームページにある「お問い合わせ」 [メール] より、お名前、所属、発表のタイトルをお知らせください。
2. 確認メールを差し上げた後、発表レジュメ(A4 サイズで2頁分)を4月末までに送信していただくこととなります。
3. 発表時間は20分です。発表後、5分間の質疑応答時間があります。
4. 発表当日、発表レジュメ以外に資料を使用される場合には、発表者御自身で30部を用意していただくこととなります。

第 3 回 理 事 会 報 告

【日 時】2010年3月7日、11～14時

【会 場】教育総研会議室

【参加者】嶺井、国祐、中村、池田、石川、
一木、小泉、田口、戸倉、広瀬、
堀、元井、大和田、中西、福山

報 告

1. 研究部会の活動状況

1-1 「教育の地方分権と地方自治」＋「学校財務・職員・事務」合同部会（中村）

2月13日：関西大学にて勉強会開催。検討課題は次の通り。「民主党の教育基本法改正案」、「学校環境整備法案」、「教育一括交付金」、「学校安全法案」、「改正地教行法（文科省解体、教育委員会制度改正、学校理事会）」、「社会・生涯教育関係」。

1-2 インクルーシブ教育研究部会（堀）

11月12日：障害者権利条約批准・インクルーシブ教育推進ネットワーク主催（本学会共催）の参議院会館での院内集会 Vol.1 参加（3/16、Vol.2 参加予定）。

12月5、6日：第15回障害者政策研究全国集会。本学会田口会員、南館会員による報告がなされた。他に堀会員参加。一木会員実行委員として参加。

2月23日：民主党議員による「インクルーシブ教育を推進する議員連盟」発足。嶺井会長講演。

1-3 「多文化共生教育」＋「グローバリゼーションと公教育」合同部会（広瀬）

今後の研究課題に言及された。当日提出された広瀬会員のレポートよりその要諦を引用する。「グローバリゼーションが進行する中であってなお、（中略）国民国家の存立維持がなされるかぎり、公教育において、今後、どのような労働力陶冶とイデオロギー形成が政策化される可能性があるのか、想定される問題点や課題は何か、そこでどのような政策提言が私たち

の立場から提起できるのか、法、文化、政治、経済の諸領域と領域横断的な切り口からトータルに考えていければと思います。」

2. 新政権・民主党への働きかけ・声明（涉外・田口、磯田）

2009年10月2日配信の〔公教育計画学会：146〕メールに添付された「涉外担当からの報告と今後の予定」が基本的指針であることを確認。

3. 会員数、会費納入状況（事務局・中西）

3月5日現在、全会員96名中13名が会費未納であること、12月と2月に入金依頼・督促をおこなったことが報告された。

審 議

1. 第2回研究大会について（会長）

会長原案に基づき、前述のように決定。

2. 第2回総会について（会長）

会長原案に基づき、総会プログラムが検討された。

3. 年報編集（編集長、事務局次長）

年報費用として八月書館より以下の申し出がなされた旨が報告され、承認された。

【2009年度分】

1800円（定価）×0.8（掛）×180部（学会買取）
＝252000円

【2010年度分】

1800円（定価）×0.8（掛）×200部（学会買取）
＝288000円

また、事務局長より理事に対し、年報の販売・買い取り分担に協力の依頼がなされた。

4. 第3回大会の会場と日時

予定日時：2011年5月21日（土）、22日（日）
会場候補：専修大学、金沢大学、関西大学、他

5. 部会、HP、MLなど学会運営（事務局）

6. ニュースレター第2号について（事務局次長）

第2回研究大会案内を主旨として3月15日付で発行する旨が報告された。

理事会検討会

1. インクルーシブ教育研究部会

インクルーシブ教育実現に向けた関連法対案作成につき意見交換をおこなった。

2. 「新政権に変わってからの教職員定数へのアプローチ」(中村事務局長)

学会発足からこれまでの歩み

- 20090830 衆議院選挙 民主党 308 議席
- 20090927 公教育計画学会第 1 回大会・総会
「新政権の教育政策に望む」アピール
- 20091021 公教育計画学会「全国学力・学習状況の見直しに賛同」声明
- 20091014 鈴木副大臣記者会見「教員免許更新制廃止」
- 20091107 第 2 回理事会
- 20091111 行政刷新会議事業仕分け～27
- 20091125 事業仕分けで義務教育費国庫負担制度、全国学力テストを取り上げる
- 20091210 公教育計画学会「高校等の授業料無償化について」声明
- 20091214 地域主権戦略会議初会合
- 20091225 2010 年度政府予算案閣議決定(文科省所管予算 5 兆 5926 億円)
- 20100114 鈴木副大臣記者会見「40 人学級の見直し」
- 20100121 中央教育審議会第 71 回総会
教員の資質向上、教職員定数の方策を要請
- 20100203 ニューズレター創刊号
- 20100218 第 174 回通常国会召集
- 20100218 文科省「学級編制、教職員定数の改善」に関わる第 1 回ヒヤリング
- 20100112 第 1 回障がい者制度改革推進会議
- 20100223 インクルーシブ教育を推進する議員連盟発足

- 20100301 インクルーシブ教育を推進する議員連盟に期待します(声明)
- 20100302 文科省「学級編制、教職員定数の改善」に関わる第 2 回ヒヤリング
- 20100303 文科省有職者懇談会
一括交付金についても論議
- 20100303 地域主権戦略会議第 2 回 一括交付金、義務付けについて方向付け。
- 20100304 生活保護受給者 181 万 1334 人
(2009 年 12 月) 厚生労働省
- 20100307 第 3 回理事会
- 20100307 高等学校等就学支援金の支給対象から朝鮮高等学校を除外することに反対します(声明)
- 20100315 ニューズレター第 2 号

以下、直近の予定

- 20100331 大会自由研究申込 締め切り
- 20100430 大会自由研究レジュメ 締め切り
- 201005 連休明けに大会案内
- 20100522,23 第 2 回大会・総会 専修大学
(文責・中村事務局長)

【編集後記】

目が痒い。鼻水が垂れる。とうとう花粉症の季節がやってきました。今年は、凜とした如月がオリンピックに掻き消されたこともあってか、来る春への憂鬱がいっそう募ります。

大学受験時代に出逢った「冬来たりなば春遠からじ」という言葉、今にして解る警句の真意。春への警鐘だったのか。

皆さまにおかれましてもどうぞお大事に。

(事務局 Y)